

高等学校等育英奨学資金（被災生徒奨学資金） 平成30年度貸付（新規申請）募集要項

宮城県教育委員会

※前年度までに貸付を受けたことがある者（貸付期間延長の対象者）は、本募集の対象外とする。

1 趣旨

東日本大震災により被災し、現在においても経済的理由により修学が困難である高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む）及び専修学校の高等課程（以下「高等学校等」という）に在学する生徒に対し、奨学資金を貸し付けることにより修学を支援するもの。

2 貸付対象者

保護者が宮城県内に住所を有し、東日本大震災により被災し、下記のいずれかの事由により修学が困難な状況にある高等学校等の生徒

- (1) 生徒の居住する家屋（所有者を問わない）が全壊（焼）、大規模半壊（焼）、半壊（焼）又はこれに準ずる被災をした場合

注：福島原発事故に伴い警戒区域等外に避難している場合、避難指示が解除された後の申請については貸付を行わない。

- (2) 主たる家計支持者が死亡、行方不明又は重篤な疾病等を負った場合
- (3) 主たる家計支持者の勤務先等が被災したことにより、平成23年の収入が被災前年の収入の概ね2分の1以下に減少し、平成24年以降も収入が回復せず、平成29年においても、平成22年の収入と比較して3割以上の減収となっている場合
なお、収入の判断は、所得税が課税される所得により行う。
- (4) 上記の他、校長が特に必要と判断し、宮城県教育委員会が認めたもの。

3 「修学が困難な状況にある」とは

前項の「修学が困難な状況にある」とは、次の場合であること。

- (1) 「平成30年度 高等学校等就学支援金」の支給を受けている場合。
- (2) 「平成30年度 高等学校等学び直しへの支援金」の支給を受けている場合。
- (3) (1)又は(2)の支給限度期間を超えて在学している生徒（定時制課程及び同一学年履修生徒等）、高等学校の専攻科及び特別支援学校に在学する生徒のうち、「平成30年度 高等学校等就学支援金」と同等の支給要件を満たす者。

※ 別紙「平成30年度被災生徒奨学資金の取扱について」参照。

4 貸付金額

月額20,000円（年額24万円）

平成30年11月に、年額24万円を奨学生本人名義の口座に一括で振り込む予定。

（具体的な振込日については、貸付決定通知の際に通知する。）

5 従来の奨学金との併給

被災生徒奨学資金は、他の奨学金との併給を認める。

ただし、他県が実施する、被災生徒奨学資金と同様の奨学金との併給は認めない。

6 保証人について

保護者等 1名必要

※ 生活保護費以外の収入があり、奨学生と連帯して債務を負担することができる者。

7 提出期限（募集期間）と必要書類

(1) 提出期限 平成30年8月29日（水）（学校を経由し、宮城県教育委員会に必着）

(2) 必要書類

	必要書類（全て原本）
全員共通	① 奨学資金貸付申請書 ② 誓約書 ③ 高等学校等育英奨学資金貸付金振込口座登録依頼書 ④ 被災についての申出書 ⑤ 世帯全員の住民票 ※ 『住民票の除票』『戸籍の附票』等の被災時（平成23年3月1日現在）の住所が確認できるもの。 ※ 保証人が世帯構成員以外の場合は、その方の住民票を添付のこと。

申請理由	必要書類（いずれも写しも可）
(1) 家屋の全壊（焼）、大規模半壊（焼）、半壊（焼）等	り災証明書 ※ 福島原発事故に伴う避難の場合は、被災証明書も可。市町村の判断により避難した場合は、その旨が確認できる書類。
(2) 主たる家計支持者の死亡・行方不明等	事実が確認できる書類いずれかひとつ 戸籍謄本、死亡診断書（検案書）等、医師の診断書等
(3) 主たる家計支持者の収入減 （収入減の原因が東日本大震災による被災であるものに限る。） ※①と②の書類は両方必要。	① 主たる家計支持者の収入減が確認できる次のいずれかの書類 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年及び平成29年分の所得証明書（課税証明書） 平成22年及び平成29年分の源泉徴収票 その他、平成22年及び平成29年分の収入が比較確認できる書類 注1： 平成22年分の上記収入証明書がとれない場合は、「被災についての申出書」にある事業主等の証明を受けること。 注2： 注1の証明が得られなかった場合は、公的証明書等の提出ができない理由及び当該年収額を「被災についての申出書」に記載し、併せて当該年の給与支給明細書等の年収額を算出した根拠資料を提出すること。 ② 主たる家計支持者の勤務先又は自営店舗等の被災が確認できる次のいずれかの書類 <ul style="list-style-type: none"> 会社の被災証明書（「被災についての申出書」への会社証明でもよい。）、雇用保険被保険者離職票等の写し等。 天災融資法の適用を受け、経営資金等の融資を受けた場合は、貸付証書の写し 直接的な被害はなく業績悪化による場合は、その具体的状況を「被災についての申出書」に記載すること。

申請理由	必要書類（いずれも写しも可）
<p>（４） 校長が特に必要と判断し県教育委員会が認めたもの</p> <p>※申請する場合は、必ず事前に連絡すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋の損傷による理由の場合は、り災証明書 ・主たる家計支持者の収入減の場合は、上記「主たる家計支持者の収入減」による書類

※ 「高等学校等就学支援金」または「高等学校等学び直しへの支援金」の支給限度期間を超えて在学している生徒（定時制課程及び同一学年履修生徒等）、高等学校の専攻科及び特別支援学校等在学で就学支援金の支給がない生徒は、市町村発行の課税証明書も添付すること。

8 償還について

- （１） 高等学校等を卒業した場合は、申請により貸付を受けた金額全額の償還を免除する。
- （２） 高等学校等を経済的理由等により中途退学した場合で就職時又は就職活動時における年間収入見込額が基準収入額を下回る場合は、申請により貸付を受けた金額全額の償還を免除する。

※平成３０年度の基準収入額：３４０万円

（基準収入額は、毎年度見直しを行うが、次年度以降においてこの基準額を下げることはない。）